

## 結果の概要

## 【事業所調査】

## 1 若年者の雇用状況

## (1) 若年労働者のいる事業所の割合

平成25年10月1日現在で、若年労働者が就業している事業所の割合は80.7%となっており、その内訳は「若年正社員がいる」事業所が69.1%、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所が40.9%となっている。

「若年正社員がいる」事業所割合を産業別にみると、「金融業、保険業」が86.8%と最も高く、次いで「情報通信業」85.1%となっている。一方、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所の割合は「宿泊業、飲食サービス業」が69.1%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が60.2%となっている。

事業所規模別にみると、30人以上の各事業所規模において「若年労働者がいる」事業所割合が9割を超えているのに対して、「5～29人」規模では77.6%と8割弱となっている。

また、事業所規模5人以上の民営事業所について前回調査（平成21年、以下同じ。）と比較すると「若年労働者がいる」事業所の割合は、正社員、正社員以外ともに低下している。（表1）

表1 産業・事業所規模、若年労働者の有無別事業所割合

産業・事業所規模		全事業所	若年労働者がいる事業所			若年労働者がいない事業所
			計	若年正社員がいる	正社員以外の若年労働者がいる	
			(単位：%)			
総産	業	100.0	80.7	69.1	40.9	19.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	52.8	48.5	10.0	47.2
	建設業	100.0	70.6	68.9	9.2	29.4
	製造業	100.0	76.2	70.9	29.3	23.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	81.9	80.6	21.9	18.1
	情報通信業	100.0	88.4	85.1	31.7	11.6
	運輸業、郵便業	100.0	77.2	73.9	30.4	22.8
	卸売業、小売業	100.0	87.6	70.7	49.0	12.4
	金融業、保険業	100.0	88.0	86.8	16.7	12.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	79.5	70.6	30.7	20.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	82.4	80.3	24.2	17.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.8	54.9	69.1	16.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	76.2	65.0	48.9	23.8
	教育、学習支援業	100.0	90.3	79.9	60.2	9.7
	医療、福祉	100.0	74.9	65.4	46.0	25.1
	複合サービス事業	100.0	85.3	80.9	32.0	14.7
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	71.3	62.5	27.4	28.7
事業所規模						
	1,000人以上	100.0	99.7	99.7	85.8	0.3
	300～999人	100.0	99.7	98.4	80.9	0.3
	100～299人	100.0	98.0	96.4	71.5	2.0
	30～99人	100.0	95.9	89.6	61.2	4.1
	5～29人	100.0	77.6	64.8	36.5	22.4
事業所規模5人以上民営事業所						
	平成25年調査計	100.0	80.7	68.9	40.3	19.3
	平成21年調査計	100.0	83.7	71.4	44.8	16.3

注：事業所規模は、事業所における常用労働者数により区分している（以下同じ。）。

## (2) 雇用形態別若年労働者の割合

全労働者数に占める若年労働者の割合は28.6%となっており、その内訳は若年正社員が18.3%、正社員以外の若年労働者が10.3%となっている。

若年労働者の割合を産業別にみると、正社員では「情報通信業」が31.5%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が26.6%となっている。これに対し、正社員以外の労働者では「宿泊業、飲食サービス業」が33.0%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が22.4%となっている。

正社員に占める若年労働者の割合が高い産業は「生活関連サービス業、娯楽業」の40.5%、「情報通信業」の36.3%などとなっており、正社員以外の労働者に占める若年労働者の割合が高い産業は「宿泊業、飲食サービス業」の49.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」の40.3%などとなっている。

事業所規模別にみると、全労働者に占める若年正社員の割合は、「1,000人以上」規模が24.5%と最も高く、事業所規模が大きいほど高くなっている。一方、正社員以外の若年労働者割合は、「5～29人」規模が12.7%、「30～99人」規模が10.3%と他の事業所規模に比べて高く、1割を超えている。

(図1、表2)

図1 全労働者に占める若年労働者の割合

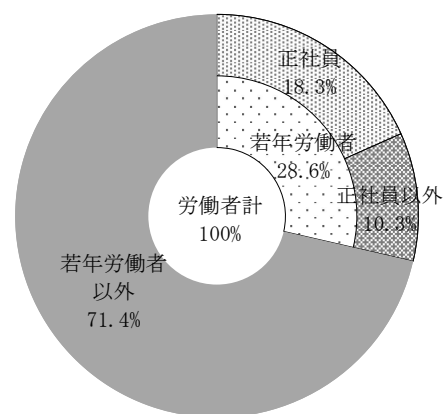


表2 産業・事業所規模、雇用形態別若年労働者割合

(単位：%)

産業・事業所規模	全労働者		正社員		正社員以外の労働者		
	計	うち若年労働者	計	うち若年労働者	計	うち若年労働者	
総産数業	[100.0] 100.0	28.6	62.8 (100.0)	18.3 (29.2)	37.2 (100.0)	10.3 (27.7)	
鉱業、採石業、砂利採取業	[ 0.0] 100.0	15.7	86.2 (100.0)	14.6 (17.0)	13.8 (100.0)	1.1 (7.8)	
建設業	[ 5.8] 100.0	21.0	87.5 (100.0)	19.8 (22.6)	12.5 (100.0)	1.2 (9.6)	
製造業	[17.5] 100.0	26.9	77.1 (100.0)	22.6 (29.3)	22.9 (100.0)	4.3 (18.8)	
電気・ガス・熱供給・水道業	[ 0.6] 100.0	22.1	90.8 (100.0)	21.2 (23.3)	9.2 (100.0)	1.0 (10.4)	
情報通信業	[ 3.3] 100.0	35.9	86.9 (100.0)	31.5 (36.3)	13.1 (100.0)	4.4 (33.3)	
運輸業、郵便業	[ 6.9] 100.0	19.8	69.1 (100.0)	13.7 (19.8)	30.9 (100.0)	6.1 (19.8)	
卸売業、小売業	[18.7] 100.0	30.4	50.2 (100.0)	15.6 (31.2)	49.8 (100.0)	14.8 (29.6)	
金融業、保険業	[ 3.1] 100.0	28.4	79.3 (100.0)	26.6 (33.5)	20.7 (100.0)	1.8 (8.9)	
不動産業、物品賃貸業	[ 1.5] 100.0	27.4	66.2 (100.0)	19.6 (29.7)	33.8 (100.0)	7.8 (23.0)	
学術研究、専門・技術サービス業	[ 2.9] 100.0	26.8	81.3 (100.0)	22.8 (28.0)	18.7 (100.0)	4.0 (21.4)	
宿泊業、飲食サービス業	[ 8.6] 100.0	43.6	32.8 (100.0)	10.6 (32.2)	67.2 (100.0)	33.0 (49.1)	
生活関連サービス業、娯楽業	[ 3.6] 100.0	40.4	44.3 (100.0)	18.0 (40.5)	55.7 (100.0)	22.4 (40.3)	
教育、学習支援業	[ 6.2] 100.0	28.3	63.9 (100.0)	15.9 (24.9)	36.1 (100.0)	12.3 (34.3)	
医療、福祉	[13.2] 100.0	28.0	63.0 (100.0)	21.7 (34.4)	37.0 (100.0)	6.4 (17.2)	
複合サービス事業	[ 0.7] 100.0	26.4	76.1 (100.0)	22.8 (29.9)	23.9 (100.0)	3.7 (15.3)	
サービス業(他に分類されないもの)	[ 7.6] 100.0	19.2	52.0 (100.0)	12.5 (24.0)	48.0 (100.0)	6.8 (14.1)	
事業所規模							
1,000人以上	[ 6.6] 100.0	32.6	73.4 (100.0)	24.5 (33.3)	26.6 (100.0)	8.1 (30.5)	
300～999人	[10.9] 100.0	30.7	68.2 (100.0)	22.9 (33.5)	31.8 (100.0)	7.8 (24.5)	
100～299人	[16.2] 100.0	26.4	64.3 (100.0)	19.6 (30.4)	35.7 (100.0)	6.8 (19.0)	
30～99人	[25.3] 100.0	27.7	59.8 (100.0)	17.4 (29.1)	40.2 (100.0)	10.3 (25.6)	
5～29人	[41.0] 100.0	28.9	61.0 (100.0)	16.2 (26.6)	39.0 (100.0)	12.7 (32.5)	
事業所規模5人以上民営事業所							
平成25年調査計		100.0	29.1	62.1 (100.0)	18.4 (29.7)	37.9 (100.0)	10.6 (28.0)
平成21年調査計		100.0	32.9	63.6 (100.0)	21.1 (33.2)	36.4 (100.0)	11.7 (32.3)

注：1) [ ]は、総数を100とした「産業」「事業所規模」ごとの割合である。

2) ( )は、「正社員」「正社員以外の労働者」それぞれを100とした労働者の割合である。